商工建設常任委員会資料（補正）

令和２年３月５日～

県　土　整　備　部

目　　次

１　議　　案

(1) 予算議案

① 議案第49号　令和元年度宮崎県一般会計補正予算（第５号）

② 議案第61号　令和元年度宮崎県公共用地取得事業特別会計補正予算（第１号）

③ 議案第62号　令和元年度宮崎県港湾整備事業特別会計補正予算（第１号）

・令和元年度２月補正予算一覧（県土整備部）　---------- Ｐ　1

(2) 特別議案

① 議案第69号　公の施設に関する条例等の一部を改正する条例　---- Ｐ　10

② 議案第73号　工事請負契約の締結について　---------- Ｐ　12
（防災・安全社会資本整備交付金事業　国道２１９号岩下工区（仮称）岩下トンネル工事）

③ 議案第74号　工事請負契約の締結について　---------- Ｐ　14
（防災・安全社会資本整備交付金事業　国道２１８号干支大橋耐震補強工事その１）

④ 議案第78号　工事請負契約の変更について　---------- Ｐ　16
（３０年発生道路災害関連事業　国道４４８号　藤工区（仮称）藤トンネル工事（１工区）

⑤ 議案第79号　工事請負契約の変更について　---------- Ｐ　20
（３０年発生道路災害関連事業　国道４４８号　藤工区（仮称）藤トンネル工事（２工区）

⑥ 議案第82号　損害賠償額の決定について　---------- Ｐ　25
（平成２７年８月８日県道南俣宮崎線上において発生した自転車転落事故）

⑦ 議案第83号　損害賠償額の決定について　---------- Ｐ　29
（平成３０年９月１８日国道２２１号上で発生した落石乗り上げ事故）

２　報告事項

(1) 損害賠償額を定めたことについて　---------- Ｐ　32

(2) 県営住宅の管理上必要な訴えの提起、和解及び調停について　-------- Ｐ　34

３　その他報告事項

(1) 公共事業における働き方改革への対応について　---------- Ｐ　36

議案第49号　令和元年度宮崎県一般会計補正予算（第5号）
議案第61号　令和元年度宮崎県公共用地取得事業特別会計補正予算（第1号）
議案第62号　令和元年度宮崎県港湾整備事業特別会計補正予算（第1号）

令和元年度２月補正予算一覧（県土整備部）

１　部総括

（単位：千円、％）

区分 ＼ 事業別	３０年度 ２月現計 予算額 A	令和元年度 １１月現計 予算額 B	２月補正額 C	国の経済対策分 D	通常分 E	２月補正後 予算額 F＝B＋C	対前年度 現計比較 （F－A） F／A
補助公共・交付金	41,057,085	46,771,070	6,587,105	9,115,223	▲ 2,528,118	53,358,175	(12,301,090) 130.0
県単公共	12,225,497	14,808,497	0	0	0	14,808,497	(2,583,000) 121.1
直轄負担	6,623,092	6,134,694	975,406	865,980	109,426	7,110,100	(487,008) 107.4
災害復旧	7,423,035	9,070,495	▲ 3,756,183	0	▲ 3,756,183	5,314,312	(▲2,108,723) 71.6
（公共計）	(67,328,709)	(76,784,756)	(3,806,328)	(9,981,203)	(▲6,174,875)	(80,591,084)	(13,262,375) 119.7
その他	7,626,512	8,380,555	▲ 992,031	0	▲ 992,031	7,388,524	(▲237,988) 96.9
一般会計	74,955,221	85,165,311	2,814,297	9,981,203	▲ 7,166,906	87,979,608	(13,024,387) 117.4
用地特会	476,442	832,725	▲ 501,347	0	▲ 501,347	331,378	(▲145,064) 69.6
港湾特会	1,059,907	913,716	▲ 15,000	0	▲ 15,000	898,716	(▲161,191) 84.8
特別会計	1,536,349	1,746,441	▲ 516,347	0	▲ 516,347	1,230,094	(▲306,255) 80.1
部予算合計	76,491,570	86,911,752	2,297,950	9,981,203	▲ 7,683,253	89,209,702	(12,718,132) 116.6

２　補助公共・交付金事業

（単位：千円、％）

区分 / 事業別	３０年度 ２月現計 予算額 A	令和元年度 １１月現計 予算額 B	２月補正額 C	国の経済対策分 D	通常分 E	２月補正後 予算額 F＝B＋C	対前年度 現計比較 （Ｆ－Ａ） F／A
道路	20,572,163	25,628,149	3,353,906	3,748,161	▲394,255	28,982,055	(8,409,892) 140.9
河川	9,662,873	9,873,900	1,963,966	2,932,800	▲968,834	11,837,866	(2,174,993) 122.5
ダム	622,586	339,970	22,230	0	22,230	362,200	(▲260,386) 58.2
砂防	5,220,898	5,211,185	658,897	849,062	▲190,165	5,870,082	(649,184) 112.4
港湾	2,287,418	2,588,545	835,575	1,408,400	▲572,825	3,424,120	(1,136,702) 149.7
住宅	873,267	785,785	30,621	0	30,621	816,406	(▲56,861) 93.5
街路	1,669,950	2,147,536	▲ 391,445	62,400	▲453,845	1,756,091	(86,141) 105.2
区画整理	37,000	37,000	0	0	0	37,000	(0) 100.0
都市･公園	110,930	159,000	113,355	114,400	▲1,045	272,355	(161,425) 245.5
計	41,057,085	46,771,070	6,587,105	9,115,223	▲2,528,118	53,358,175	(12,301,090) 130.0

３　直轄事業負担金

（単位：千円、％）

区分／事業別	３０年度２月現計予算額 A	令和元年度 １１月現計予算額 B	２月補正額 C	国の経済対策分 D	通常分 E	２月補正後予算額 F＝B＋C	対前年度現計比較（F－A） F／A
道路	2,035,250	1,952,000	271,694	215,000	56,694	2,223,694	(188,444) 109.3
河川	954,772	725,789	534,357	232,333	302,024	1,260,146	(305,374) 132.0
砂防	438,606	349,404	143,441	126,979	16,462	492,845	(54,239) 112.4
港湾	463,050	735,000	▲ 167,580	183,750	▲ 351,330	567,420	(104,370) 122.5
災害	92,871	50,000	185,941	20,000	165,941	235,941	(143,070) 254.1
空港	353,111	251,331	▲ 80,590	0	▲ 80,590	170,741	(▲182,370) 48.4
高速道	2,285,432	2,071,170	88,143	87,918	225	2,159,313	(▲126,119) 94.5
計	6,623,092	6,134,694	975,406	865,980	109,426	7,110,100	(487,008) 107.4

４　災害復旧事業

（単位：千円、％）

区分／事業別		３０年度２月現計予算額 A	令和元年度 １１月現計予算額 B	２月補正額 C	国の経済対策分 D	通常分 E	２月補正後予算額 F＝B＋C	対前年度現計比較（F－A） F／A
土木災害	補助	6,497,115	8,011,000	▲3,211,000	0	▲3,211,000	4,800,000	(▲1,697,115) 73.9
	県単	682,000	295,085	219,227	0	219,227	514,312	(▲167,688) 75.4
	計	7,179,115	8,306,085	▲2,991,773	0	▲2,991,773	5,314,312	(▲1,864,803) 74.0
港湾災害	補助	142,000	645,490	▲ 645,490	0	▲ 645,490	0	(▲142,000) 0.0
	県単	101,920	101,920	▲ 101,920	0	▲ 101,920	0	(▲101,920) 0.0
	計	243,920	747,410	▲ 747,410	0	▲ 747,410	0	(▲243,920) 0.0
都市災害	補助	0	17,000	▲ 17,000	0	▲ 17,000	0	(0) －
	県単	0	0	0	0	0	0	(0) －
	計	0	17,000	▲ 17,000	0	▲ 17,000	0	(0) －
補助　計		6,639,115	8,673,490	▲3,873,490	0	▲3,873,490	4,800,000	(▲1,839,115) 72.3
県単　計		783,920	397,005	117,307	0	117,307	514,312	(▲269,608) 65.6
計		7,423,035	9,070,495	▲3,756,183	0	▲3,756,183	5,314,312	(▲2,108,723) 71.6

５　課別内訳

（単位：千円、％）

区分 / 課別	３０年度２月現計予算額 A	令和元年度					対前年度現計比較（F－A） F／A
		１１月現計予算額 B	２月補正額 C	国の経済対策分 D	通常分 E	２月補正後予算額 F＝B＋C	
管理課	1,912,538	1,944,378	▲ 77,807	0	▲ 77,807	1,866,571	(▲ 45,967) 97.6
用地対策課	809,920	1,573,498	▲ 987,131	0	▲ 987,131	586,367	(▲ 223,553) 72.4
一般会計	333,478	740,773	▲ 485,784	0	▲ 485,784	254,989	(▲ 78,489) 76.5
用地特会	476,442	832,725	▲ 501,347	0	▲ 501,347	331,378	(▲ 145,064) 69.6
技術企画課	340,747	341,361	▲ 3,829	0	▲ 3,829	337,532	(▲ 3,215) 99.1
道路建設課	16,580,360	19,025,736	1,058,599	1,411,000	▲ 352,401	20,084,335	(3,503,975) 121.1
道路保全課	15,643,941	18,121,053	2,412,411	2,524,207	▲ 111,796	20,533,464	(4,889,523) 131.3
河川課	21,180,198	22,566,449	▲ 347,919	3,213,087	▲ 3,561,006	22,218,530	(1,038,332) 104.9
砂防課	6,126,175	6,120,847	802,214	976,041	▲ 173,827	6,923,061	(796,886) 113.0
港湾課	6,198,314	7,212,282	▲ 293,969	1,592,150	▲ 1,886,119	6,918,313	(719,999) 111.6
一般会計	5,138,407	6,298,566	▲ 278,969	1,592,150	▲ 1,871,119	6,019,597	(881,190) 117.1
港湾特会	1,059,907	913,716	▲ 15,000	0	▲ 15,000	898,716	(▲ 161,191) 84.8
都市計画課	2,912,128	5,464,650	▲ 352,177	176,800	▲ 528,977	5,112,473	(2,200,345) 175.6
建築住宅課	2,177,374	2,122,438	▲ 2,795	0	▲ 2,795	2,119,643	(▲ 57,731) 97.3
営繕課	222,156	242,090	9,470	0	9,470	251,560	(29,404) 113.2
高速道対策局	2,387,719	2,176,970	80,883	87,918	▲ 7,035	2,257,853	(▲ 129,866) 94.6
部予算合計	76,491,570	86,911,752	2,297,950	9,981,203	▲ 7,683,253	89,209,702	(12,718,132) 116.6

【議案第４９号】

一般会計繰越明許費補正集計表

（単位：千円）

区　　分		事業数	申請額
６月議会承認分		1 事業	1,216,000
９月議会承認分		15 事業	8,131,673
１１月議会承認分		5 事業	3,562,094
小計（補正前）		21 事業	12,909,767
２月議会申請分	**① 追加**	**19 事業**	**1,720,297**
	② 変更(増額)	**(21 事業)**	**31,708,039**
		19 事業	**33,428,336**
合計（補正後）		40 事業	46,338,103

※②変更事業数欄の括弧書きは補正前事業数（21事業）の内数

議案第49号　令和元年度宮崎県一般会計補正予算（第5号）

第２表　繰越明許費補正

１　追　　加

款	項	事業名	金額
			千円
土木費	土木管理費	がけ地近接等危険住宅移転助成事業	1,396
土木費	土木管理費	木造建築物等地震対策促進事業	2,206
土木費	道路橋梁費	道路橋梁調査事業	69,500
土木費	道路橋梁費	県単道路維持調査事業	8,500
土木費	道路橋梁費	県単舗装補修事業	16,000
土木費	道路橋梁費	沿道修景美化推進対策事業	34,261
土木費	河川海岸費	公共災害関連河川等事業	200,844
土木費	河川海岸費	県単河川災害関連事業	3,062
土木費	河川海岸費	ダム施設管理事業	125,200
土木費	河川海岸費	県単砂防調査事業	20,192
土木費	河川海岸費	県単公共急傾斜地崩壊対策事業	200,792
土木費	河川海岸費	公共海岸保全港湾事業	69,845
土木費	都市計画費	県単街路事業	324,500
土木費	都市計画費	都市計画調査事業	4,000
土木費	都市計画費	公共都市公園事業	114,400
土木費	住宅費	建物管理事業	76,625
土木費	住宅費	公共県営住宅建設事業	421,540
土木費	住宅費	宮崎県住生活総合調査事業	4,006
災害復旧費	土木施設災害復旧費	県単災害復旧事業	23,428
計		**19事業**	**① 1,720,297**

議案第49号　令和元年度宮崎県一般会計補正予算（第5号）

２ 変　更

款	項	事業名	金額	
			補正前	補正後
			千円	千円
土木費	道路橋梁費	公共道路新設改良事業	2,901,620	9,040,000
土木費	道路橋梁費	県単特殊改良事業	190,000	646,000
土木費	道路橋梁費	人にやさしい沿道環境整備事業	27,000	125,200
土木費	道路橋梁費	公共道路維持事業	3,542,840	9,026,700
土木費	道路橋梁費	県単道路維持事業	108,720	990,825
土木費	道路橋梁費	県単橋梁維持事業	96,800	427,473
土木費	河川海岸費	ダム施設整備事業	112,000	343,000
土木費	河川海岸費	公共河川事業	1,961,600	8,281,313
土木費	河川海岸費	県単河川改良事業	156,000	538,600
土木費	河川海岸費	県単河川修繕事業	16,800	113,600
土木費	河川海岸費	県単自然災害防止河川改良事業	52,000	167,600
土木費	河川海岸費	公共海岸事業	40,000	115,000
土木費	河川海岸費	公共砂防事業	1,031,500	2,817,262
土木費	河川海岸費	公共急傾斜地崩壊対策事業	967,500	2,322,600
土木費	河川海岸費	県単公共砂防事業	20,000	106,801
土木費	港湾費	港湾維持管理事業	15,000	318,705
土木費	港湾費	港湾調査事業	12,000	120,000
土木費	港湾費	公共港湾建設事業	171,000	2,360,470
土木費	都市計画費	公共街路事業	493,800	1,383,200
土木費	都市計画費	県単都市公園整備事業	480,000	1,830,000
災害復旧費	土木施設災害復旧費	公共土木災害復旧事業	513,587	3,543,457
計		**21事業**	12,909,767	44,617,806

変更増額
② 31,708,039千円

議案第49号　令和元年度宮崎県一般会計補正予算（第5号）

第３表　債務負担行為補正

追　　加

事　　項	期　　間	限　　度　　額
		千円
（道路建設課）		
公共道路新設改良事業費 一般県道飯野松山都城線地域連携推進事業（金御岳工区）	令和元年度から 令和２年度まで	200,000
公共道路新設改良事業費 主要地方道高鍋高岡線大規模更新事業（本庄橋工区）	令和元年度から 令和２年度まで	80,000
（道路保全課）		
県単道路維持事業	令和元年度から 令和２年度まで	700,000
（河　川　課）		
公共災害関連河川等事業費 国道 448号公共災害関連事業（藤工区トンネル工事）	令和元年度から 令和２年度まで	961,000
計	4件	1,941,000

議案第61号　令和元年度宮崎県公共用地取得事業特別会計補正予算（第1号）

第２表　繰越明許費

款	項	事業名	金額
土木費	土木管理費	公共用地取得事業	千円 53,399
計		1事業	53,399

議案第62号　令和元年度宮崎県港湾整備事業特別会計補正予算（第1号）

第２表　繰越明許費

款	項	事業名	金額
土木費	港湾費	細島港管理運営事業	千円 87,445
土木費	港湾費	延岡新港管理運営事業	9,923
土木費	港湾費	宮崎港管理運営事業	27,626
土木費	港湾費	油津港管理運営事業	33,784
計		4事業	158,778

議案第６９号　公の施設に関する条例等の一部を改正する条例

港　湾　課
都市計画課美しい宮崎づくり推進室
建築住宅課

１　改正理由

ＰＦＩ事業により公の施設を整備する場合に、当該ＰＦＩ事業を行う者を当該公の施設の指定管理候補者として選定できるよう、所要の改正を行うものである。

２　改正の内容

公募の手法を採らない指定管理者の指定の手続の特例の一つとして、次の場合を追加し、議会の議決を経て指定管理者として指定することができることとする。

指定管理者が管理を行う公の施設に係る特定事業（民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律（平成11年法律第117号）第２条第２項に規定するもの）を実施する民間事業者を指定管理候補者とするとき。

３　改正を要する条例

（１）公の施設に関する条例（昭和39年条例第７号）
（２）教育関係の公の施設に関する条例（昭和39年条例第36号）
（３）宮崎県港湾管理条例（昭和38年条例第18号）
（４）都市公園条例（昭和39年条例第24号）
（５）宮崎県営住宅の設置及び管理に関する条例（平成９年条例第25号）

４　施行期日

公布の日から施行する。

議案第７３号　工事請負契約の締結について

道路建設課

防災・安全社会資本整備交付金事業 国道２１９号 岩下工区　（仮称）岩下トンネル工事の請負契約の締結について

１　事業概要

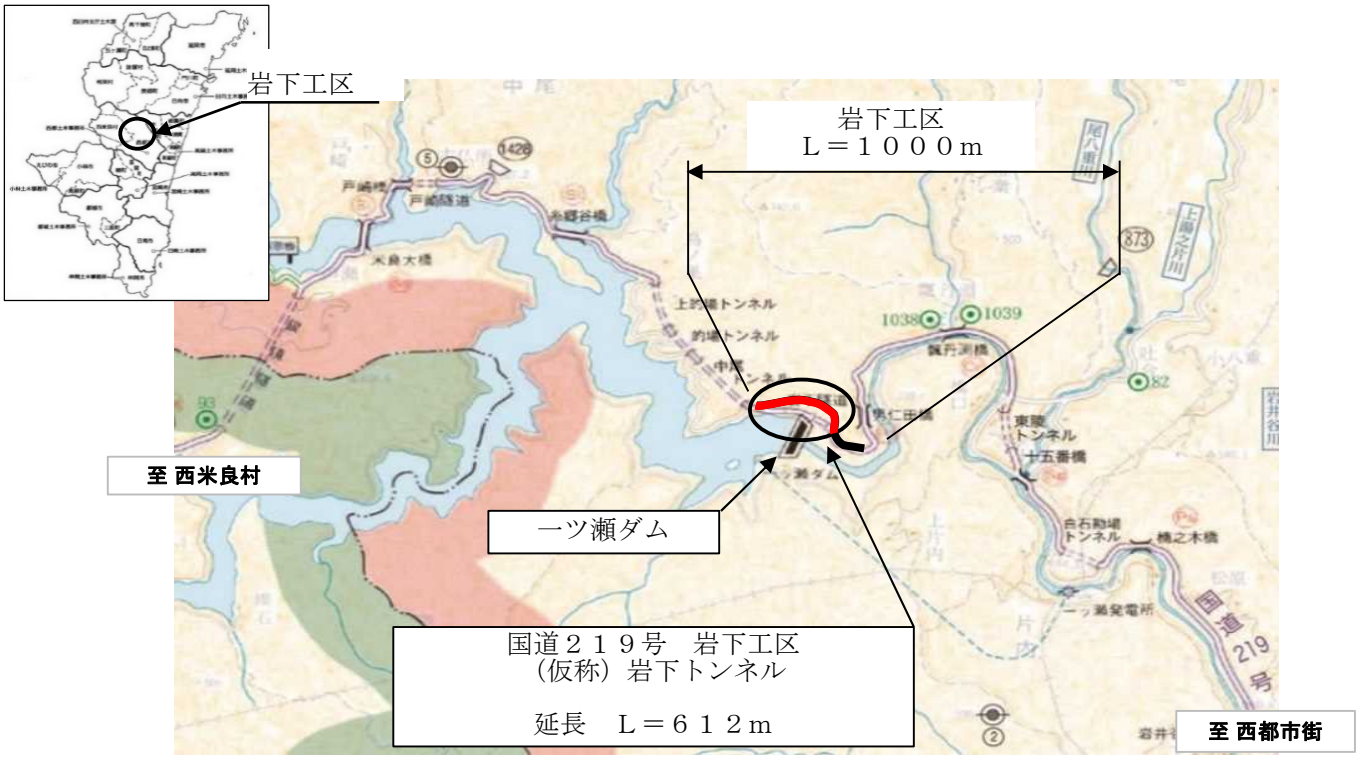
(1)　路　線　名　　国道２１９号
(2)　事　業　名　　防災・安全社会資本整備交付金事業
(3)　位　　置　　西都市大字中尾
(4)　延　　長　　Ｌ＝１，０００ｍ
(5)　幅　　員　　Ｗ＝５．５（７．０）ｍ
(6)　全体事業費　　約４０億円

２　工事概要（仮称：岩下トンネル）

(1)　延　　長　　Ｌ＝６１２ｍ
(2)　幅　　員　　Ｗ＝５．５（８．０）ｍ

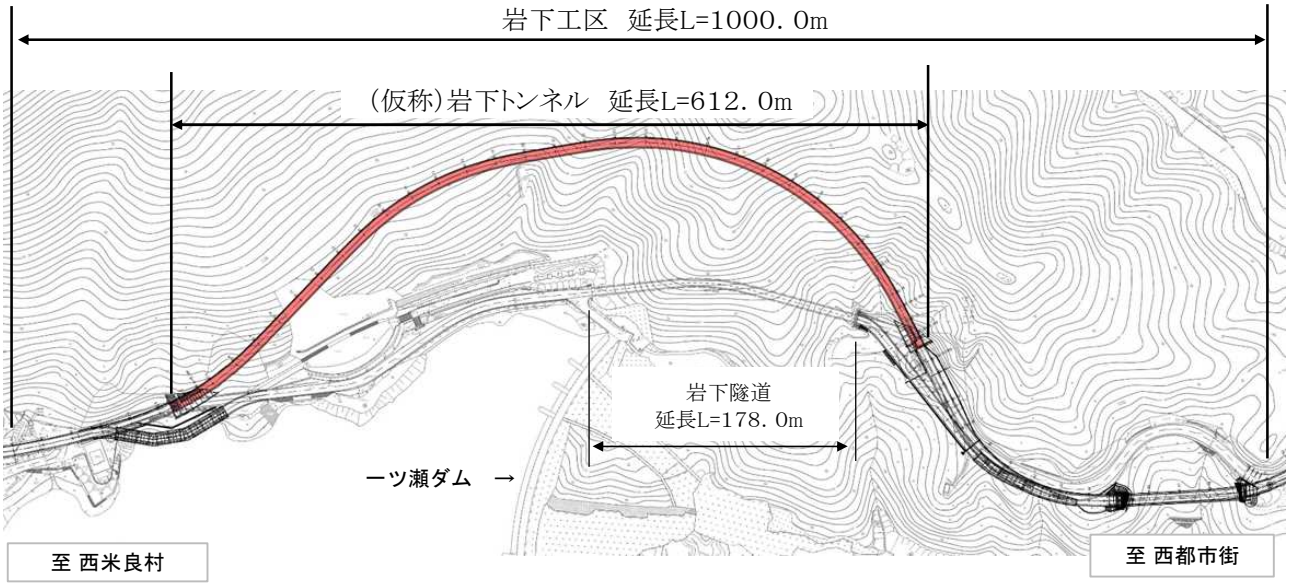
３　工事請負契約の概要

(1)　契　約　金　額　　１，７４４，１０２，５８０円
(2)　契約の相手方　　旭・大和・五幸特定建設工事共同企業体
(3)　工　　期　　契約発効の日から令和４年３月２５日まで



（参考資料）　議案第７３号　工事請負契約の締結

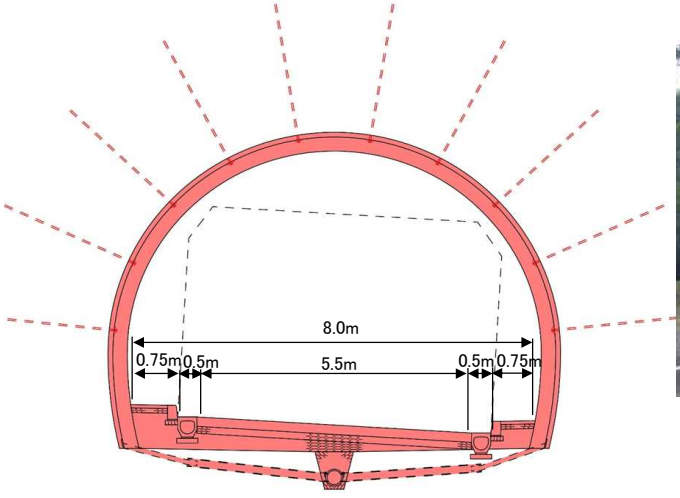
国道２１９号（仮称）岩下トンネル工事



平　面　図

西米良村側より

西都市側より



トンネル標準断面図

※1建築限界4.5mを満足する幅員（机上より算出）
※2建築限界3.8mを満足する幅員（机上より算出）

現況（西都市側より）

議案第７４号　工事請負契約の締結について

道路保全課

防災・安全社会資本整備交付金事業 国道２１８号 干支大橋　耐震補強工事その１の請負契約の締結について

１　事業概要

(1)　路　線　名　　国道２１８号
(2)　事　業　名　　防災・安全社会資本整備交付金事業
(3)　位　　置　　延岡市北方町早日渡
(4)　延　　長　　Ｌ＝３８５ｍ
(5)　幅　　員　　Ｗ＝６．５（１０．５）ｍ
(6)　全体事業費　　約２０億円

２　工事概要（耐震補強工事）

(1)　ブレーキトラス改修　　Ｎ＝１式
(2)　粘性ダンパー設置　　Ｎ＝８本
(3)　支　承　取　替　　Ｎ＝５基
(4)　横　梁　補　強　　Ｎ＝１式
(5)　Ｐ２座屈拘束ブレース設置　　Ｎ＝２８本
(6)　当　板　補　強　　Ｎ＝１式

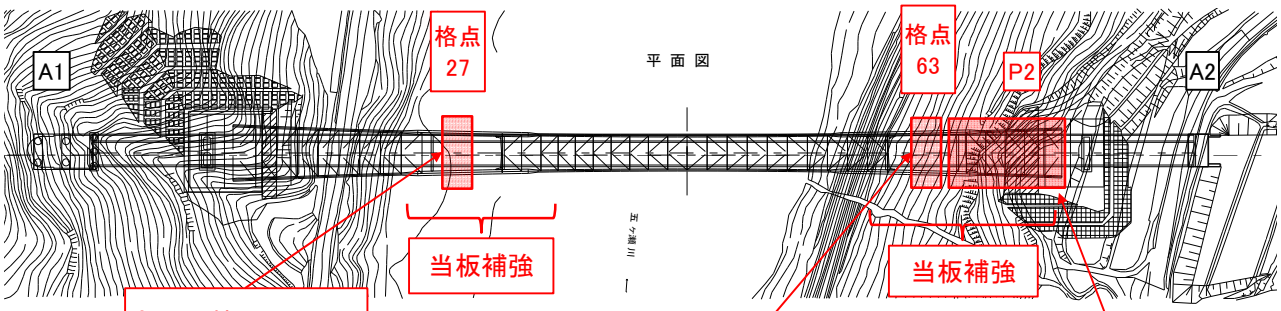
３　工事請負契約の概要

(1)　契　約　金　額　　７９７，５００，０００円
(2)　契約の相手方　　横河ＮＳ・清本特定建設工事共同企業体
(3)　工　　期　　契約発効の日から令和５年３月２５日まで

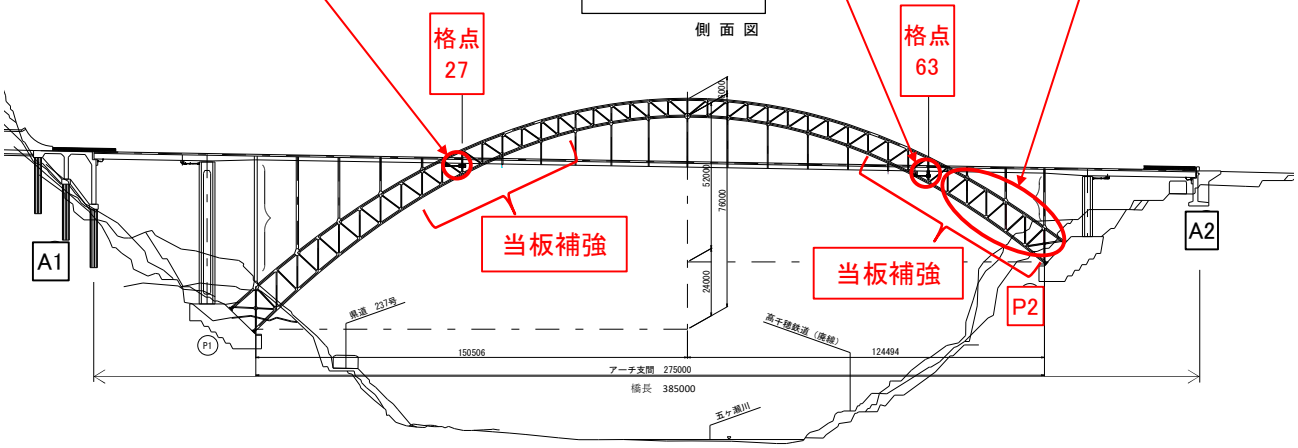
（参考資料）　議案第７４号　工事請負契約の締結

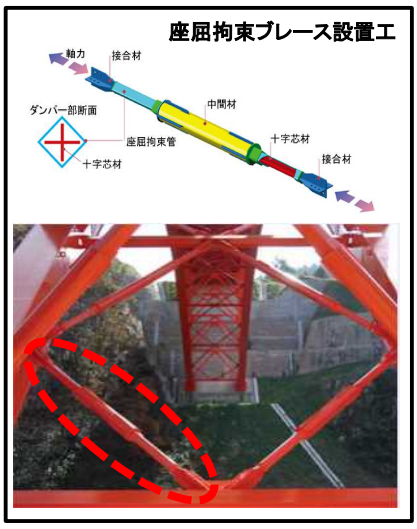
国道２１８号　干支大橋　耐震補強工事（その１）

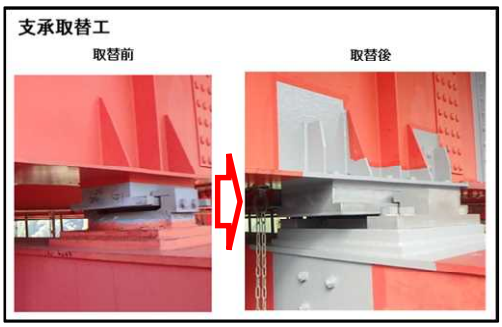
平　面　図



側　面　図







議案第７８号　工事請負契約の変更について

道路保全課

３０年発生道路災害関連事業 国道４４８号 藤工区 （仮称）藤トンネル工事（１工区）の請負契約の変更について

１　事業概要

(1)　路　線　名　　国道４４８号
(2)　事　業　名　　３０年発生道路災害関連事業
(3)　位　　置　　串間市大字市木
(4)　延　　長　　Ｌ＝１，１４０．５ｍ
(5)　幅　　員　　Ｗ＝５．５（８．０）ｍ
(6)　全体事業費　　約４２億円

２　工事概要（仮称：藤トンネル（１工区））

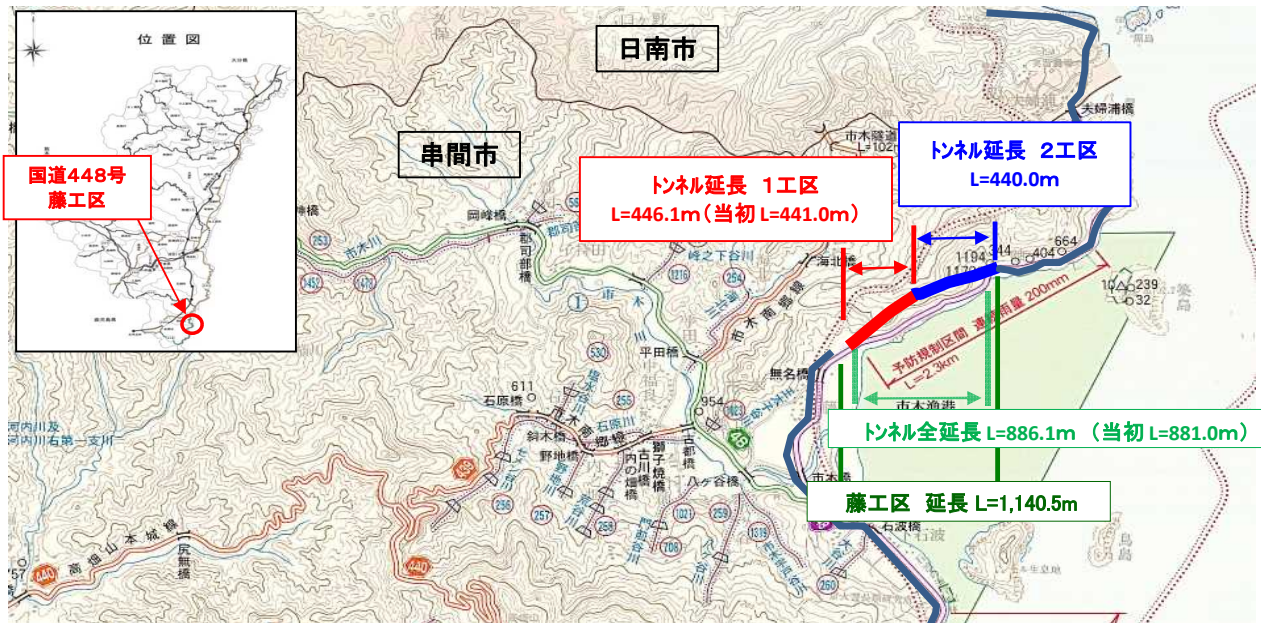
(1)　延　　長　　Ｌ＝４４６．１ｍ（当初Ｌ＝４４１．０ｍ）
(2)　幅　　員　　Ｗ＝５．５（８．０）ｍ

３　工事請負契約の概要

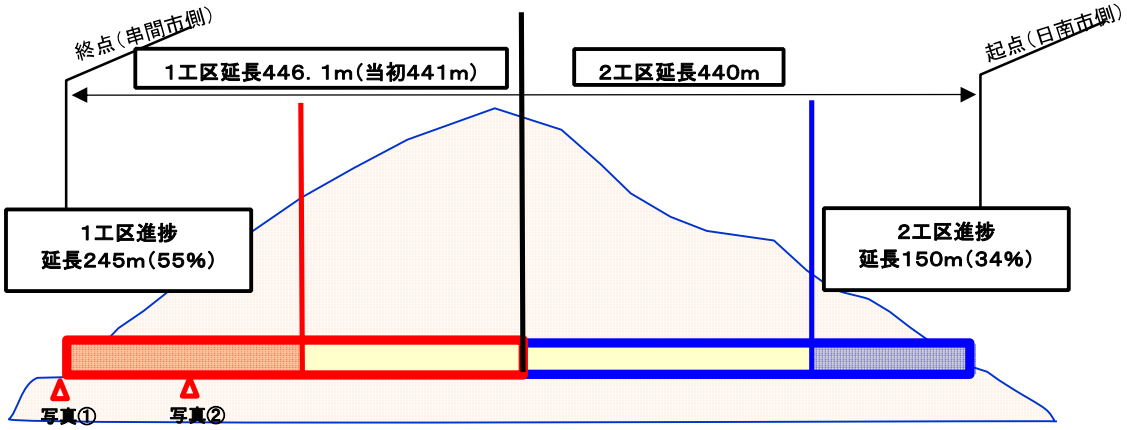
(1)　契　約　金　額　　１，３５８，０２９，２６０円
　　変更契約の金額　　１，８７２，９６６，７５４円（　５１４，９３７，４９４円増　）
(2)　契約の相手方　　吉原・富岡・永野特定建設工事共同企業体
(3)　工　　期　　平成３０年１２月４日から平成３２年１０月３１日まで
　　変更契約の工期　　平成３０年１２月４日から令和３年３月２５日まで

４　変更理由

トンネル掘削工において当初想定していたよりも脆弱な地質区間が存在したことによるトンネル施工延長の変更、安定対策の追加、インフレスライド条項の適用などによる請負代金額の変更

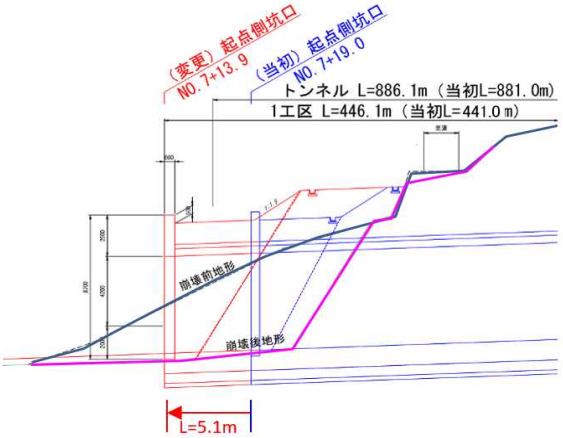


（参考資料）　議案第７８号　工事請負契約の変更
国道４４８号（仮称）藤トンネル工事（１工区）



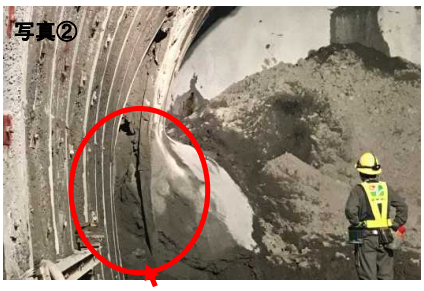
①トンネル施工延長の変更

トンネル抗口部切羽面崩壊状況



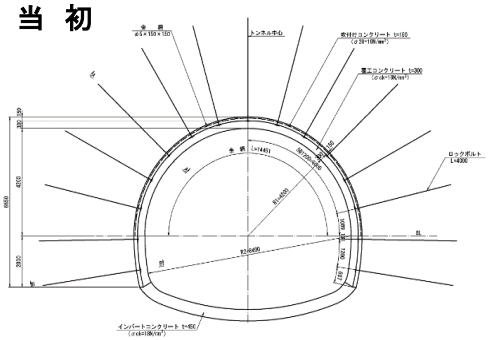
地山が不安定な状態となっていることから、抗口部の安定を図るため、トンネルを延長し、押さえ盛土を行う計画へ変更

②安定対策の追加

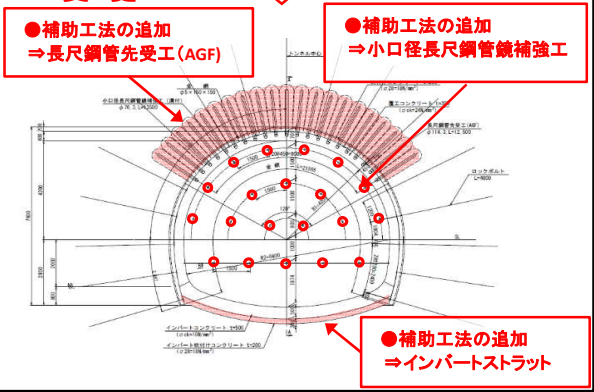


トンネル内変位状況（押し出し）（掘削長L=80m付近）

当　初



変　更



③インフレスライド

労務単価急増によるインフレスライド条項の適用による変更

④契約工期の延伸

トンネル施工延長の変更及び掘削パターン変更に伴う1日当たりの進行長の低下及び安定対策の追加により、工期内完成が困難な状況となった。

（参考資料）　　議案第７８号　工事請負契約の変更

インフレスライドによる変更

国土交通省より「技能労働者への適切な賃金水準の確保について」(H31.2.22)
インフレスライド条項の適切な運用を要請する旨の通知
（労務単価が全国平均で前年度比3．3パーセント上昇したことによる）

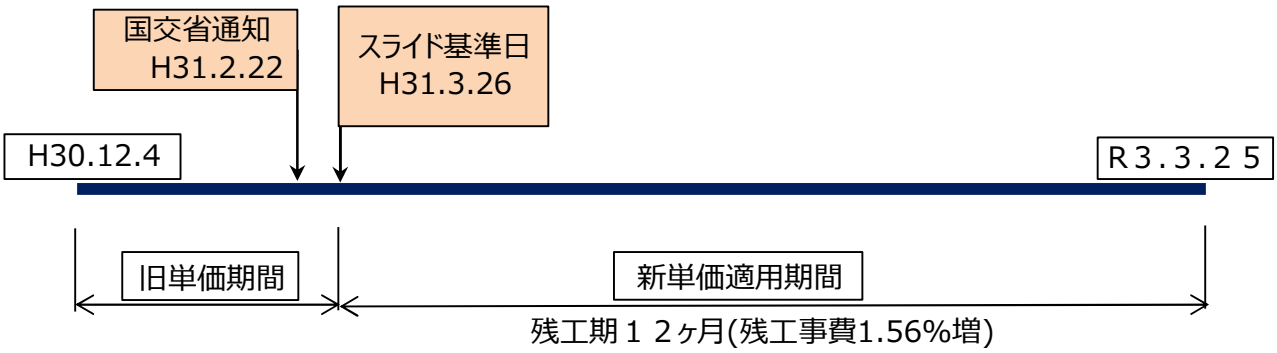
⇩

工事請負契約約款　第25条（賃金又は物価の変動に基づく請負代金の変更）　第6項

予期することのできない特別の事情により、工期内に日本国内において急激なインフレーション又はデフレーションを生じ、請負額代金額が著しく不適当となったときは、発注者又は受注者は、前項の規定にかかわらず、請負額代金額の変更を請求することができる。

⇩

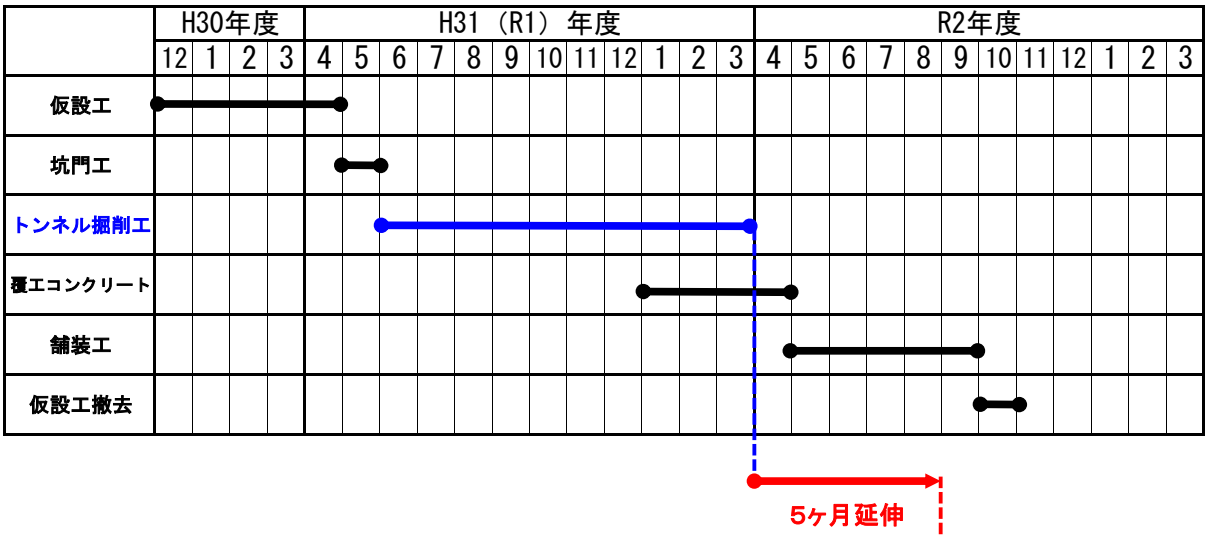
※インフレスライド対象工事の条件（公共3部通知 H26.2.10より）
（1）残工事の工期が2ヶ月以上あること。
（2）新単価適用後の残工事請負額が1．0%以上増加すること。



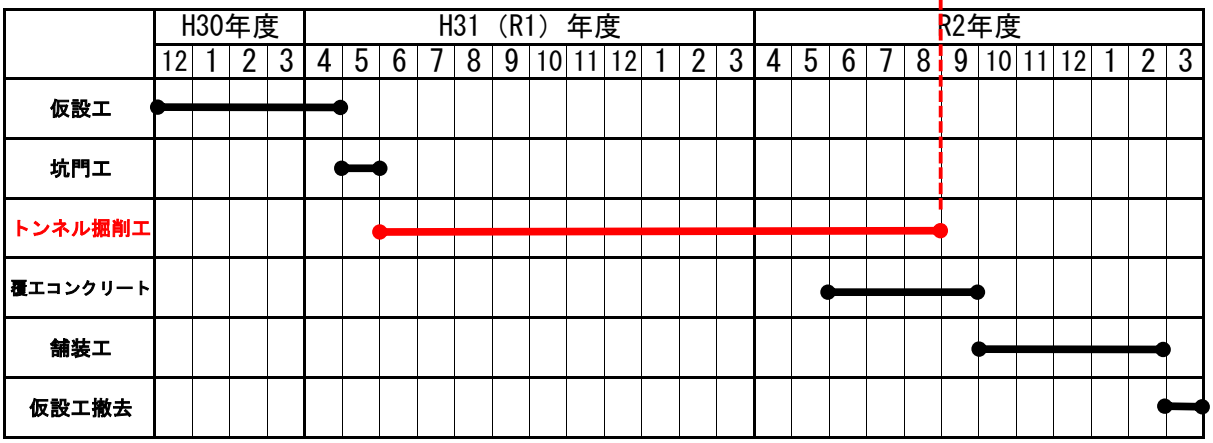
契約工期の延伸

トンネル施工延長の変更及び掘削パターン変更に伴う1日当たりの進行長の低下及び
安定対策の追加により、工期内完成が困難な状況となった。

計画工程表（当初契約）



計画工程表（変更契約）



議案第７９号　工事請負契約の変更について

道路保全課

３０年発生道路災害関連事業 国道４４８号 藤工区 （仮称）藤トンネル工事（２工区）の請負契約の変更について

１　事業概要

(1)　路　線　名　　国道４４８号
(2)　事　業　名　　３０年発生道路災害関連事業
(3)　位　　置　　串間市大字市木
(4)　延　　長　　Ｌ＝１，１４０．５ｍ
(5)　幅　　員　　Ｗ＝５．５（８．０）ｍ
(6)　全体事業費　　約４２億円

２　工事概要（仮称：藤トンネル（２工区））

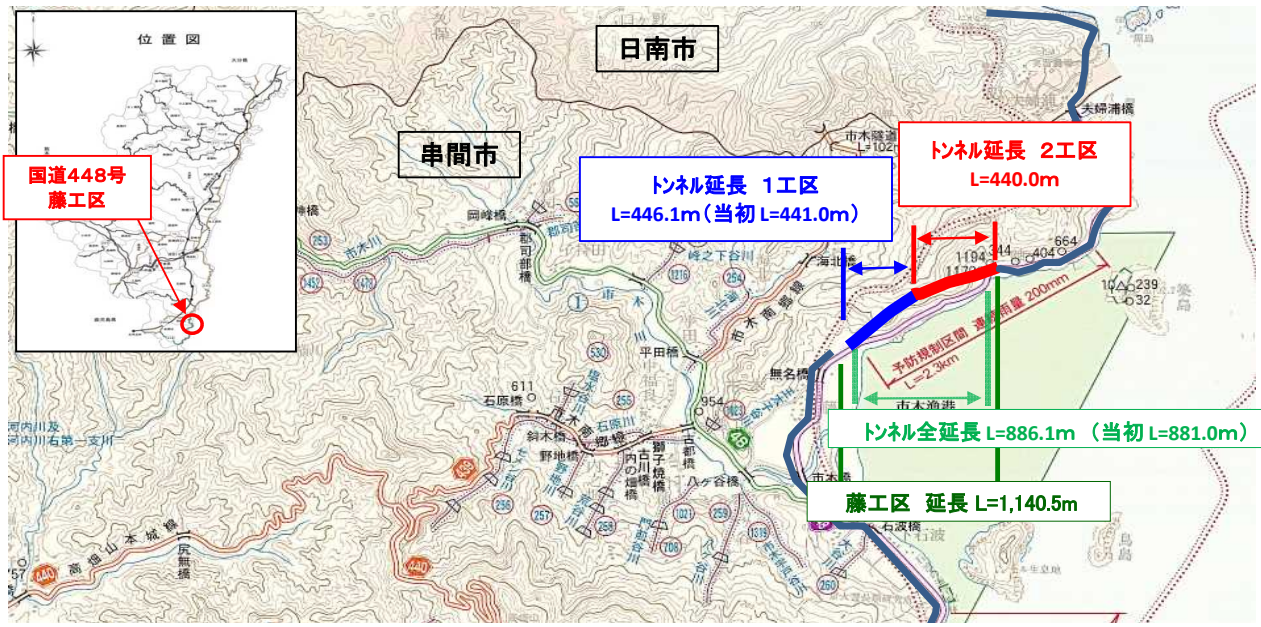
(1)　延　　長　　Ｌ＝４４０．０ｍ
(2)　幅　　員　　Ｗ＝５．５（８．０）ｍ

３　工事請負契約の概要

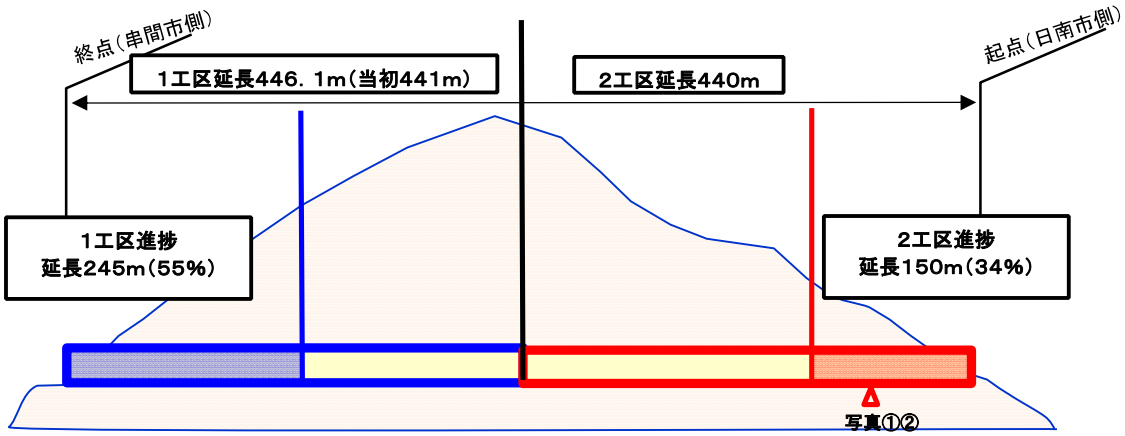
(1)　契　約　金　額　　１，４７１，６６２，０００円
　　変更契約の金額　　１，９１７，４３３，０９９円（　４４５，７７１，０９９円増　）
(2)　契約の相手方　　旭・大和・五幸特定建設工事共同企業体
(3)　工　　期　　平成３０年１２月４日から平成３２年１０月３１日まで
　　変更契約の工期　　平成３０年１２月４日から令和３年３月２５日まで

４　変更理由

トンネル掘削工において当初想定していたよりも脆弱な地質区間が存在したことによる安定対策の追加、インフレスライド条項の適用などによる請負代金額の変更



（参考資料）　議案第７９号　工事請負契約の変更
国道４４８号（仮称）藤トンネル工事（２工区）

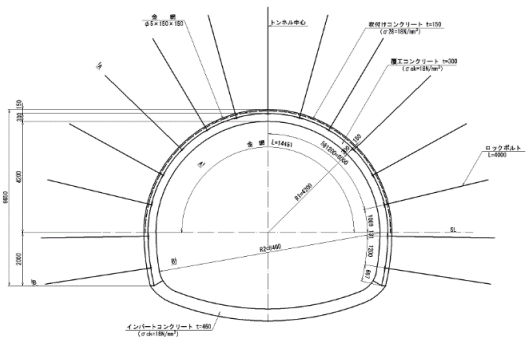


①安定対策の追加

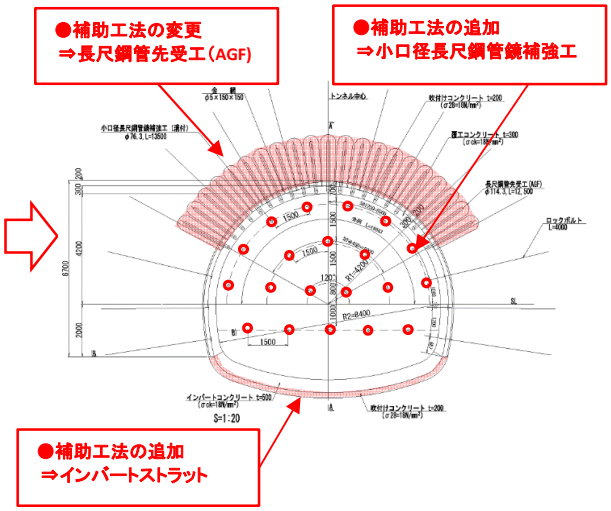
切羽面崩壊状況（掘削長L=80m付近）

押し出しによるコンクリート吹付の浮き状況

当初



変更



②インフレスライド

労務単価急増によるインフレスライド条項の適用による変更

③契約工期の延伸

掘削パターン変更に伴う1日当たりの進行長の低下
及び安定対策の追加により、工期内完成が困難な状況となった。

（参考資料）　　議案第７９号　工事請負契約の変更

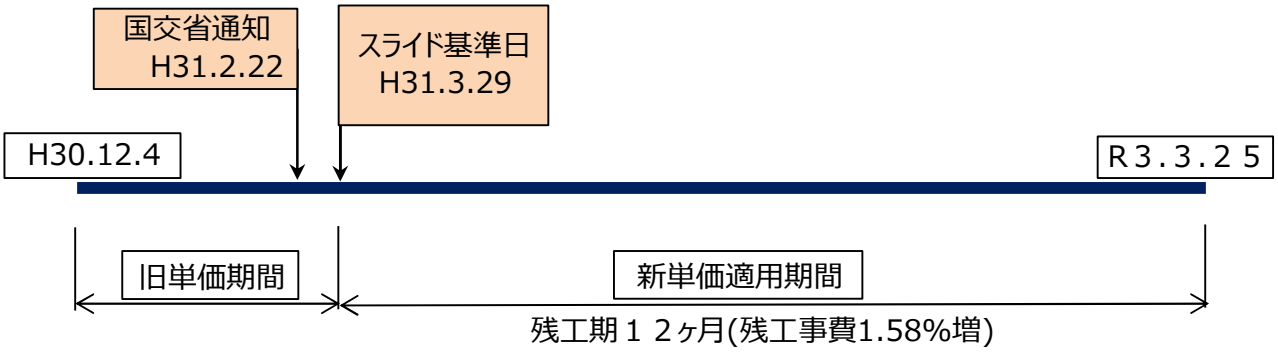
インフレスライドによる変更

国土交通省より「技能労働者への適切な賃金水準の確保について」(H31.2.22)
インフレスライド条項の適切な運用を要請する旨の通知
（労務単価が全国平均で前年度比3．3パーセント上昇したことによる）

工事請負契約約款　第25条（賃金又は物価の変動に基づく請負代金の変更）　第6項

予期することのできない特別の事情により、工期内に日本国内において急激なインフレーション又はデフレーションを生じ、請負額代金額が著しく不適当となったときは、発注者又は受注者は、前項の規定にかかわらず、請負額代金額の変更を請求することができる。

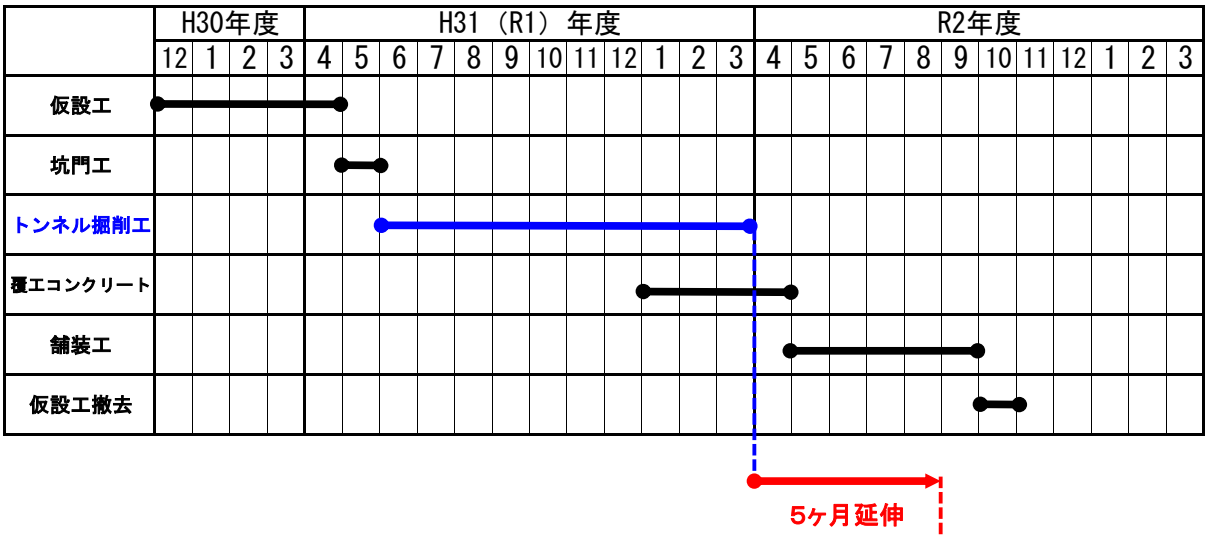
※インフレスライド対象工事の条件（公共3部通知 H26.2.10より）
（1）残工事の工期が2ヶ月以上あること。
（2）新単価適用後の残工事請負額が1．0%以上増加すること。



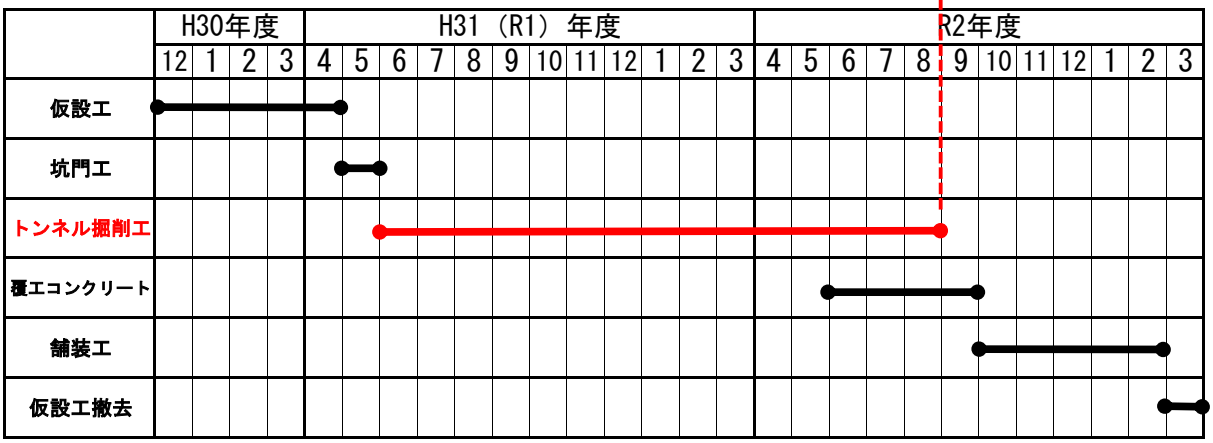
契約工期の延伸

掘削パターン変更に伴う1日当たりの進行長の低下及び安定対策の追加により、
工期内完成が困難な状況となった。

計画工程表（当初契約）



計画工程表（変更契約）



公共事業における働き方改革への対応について

環境森林部
農政水産部
県土整備部

１　これまでの主な取組

建設産業の担い手の確保を図る観点から、長時間労働の是正や生産性向上等の働き方改革に取り組んでいる。

① 週休２日工事の試行、土曜一斉閉所の取組
② 工事書類の簡素化
③ ＩＣＴ活用工事の試行

２　課　　題

・労働基準法改正に伴う時間外労働の上限規制（平成３１年４月１日施行）への対応
　測量設計業等：令和２年４月１日～　　建設業：令和６年４月１日～
・週休２日の実現には、より実態に即した工期の設定や必要経費の確保、及び更なる書類の簡素化が必要
・現場代理人や配置技術者の資料作成に伴う負担増
・生産性向上のため、ＩＣＴ活用工事の更なる普及拡大が必要（人手不足への対応）

３　今後の対応

(1)　長時間労働の是正に対する取組

①　週休２日工事の試行拡大

・対象工事を３，０００万円以上の土木一式工事から、災害復旧などを除く全ての工事に拡大
・週休２日工事における間接工事費の割増補正の見直し
　※令和２年４月１日以降、入札公告又は指名通知を行う工事から適用

②　標準的な工期の見直し

・国が見直した「準備・後片付け期間」に準じ、全体工期を３５～９５日延長
　※令和２年４月１日以降、入札公告又は指名通知を行う工事から適用

③　設計委託等業務における環境改善に向けた取組

・設計委託等業務の労働環境の改善などを図るため、例えば、金曜日に作業を依頼し、翌週の月曜日を期限日としないなど、休日や時間外の作業が伴わないよう、事前に受発注者間で相互のルールを定める新たな取組を導入
　※令和２年４月１日以降、入札公告又は指名通知を行う委託業務から適用
　　なお、令和２年４月１日以降、契約を継続する委託業務についても適用

(2)　建設産業の処遇改善に対する取組

・設計労務単価を８年連続引き上げ、新単価の適用を前倒しで実施
　※令和２年３月１日以降、契約する工事から適用

・労災補償に必要な保険契約における保険料の法定化に伴う現場管理費率の改定
・緊急時など法定休日に作業を伴う場合に労務単価の休日割増など新たに導入
※令和２年７月１日から適用予定

(3) 生産性向上（業務の効率化）に対する取組

① 工事書類の簡素化等による現場技術者の負担軽減

・今回、工事書類簡素化試行要領を改正し、既に簡素化した９種類の書類に加え、１３種類の書類の簡素化を実施
・受発注者双方に簡素化する内容をわかりやすく示した工事書類簡素化ガイドラインを新たに策定
※令和２年４月１日以降、入札公告又は指名通知を行う工事から適用
なお、令和２年４月１日以降、契約を継続する工事についても適用

・工事書類の作成などの現場技術者の負担軽減を図るため、総合評価落札方式の評価項目における企業や配置予定技術者に対する工事成績点の満点評価基準を８５点から８３点へ引き下げ
※令和２年６月１日以降、入札公告を行う工事から適用

② ＩＣＴ活用工事の試行拡大（県土整備部）

・対象工事を３，０００万円以上の土工を含む土木一式工事から、１，５００万円以上の土工を含む土木一式工事に拡大
・法面工など新たな工種の追加
※令和２年４月１日以降、入札公告又は指名通知を行う工事から適用

・出来形管理及びデータ納品に要する増加費用に対応するため、間接工事費の補正係数を新たに設定
・小規模施工の積算における見積活用
※システム改修等の環境整備が整い次第、適用予定

③ 中間検査の実施基準の緩和

・対象工事を１，０００万円以上から、３，０００万円以上に緩和
ただし、特に必要と認められる工事を除く。
※令和２年４月１日以降、入札公告又は指名通知を行う工事から適用

(4) 入札手続の改善

・入札不落の場合に実施する「再度の入札」について、発注の円滑化、効率化を図るため、最低制限価格未満者も参加対象に加える。（現行：予定価格超過者のみ）
※令和２年４月１日以降、入札公告又は指名通知を行う入札から適用